

学校法人佐野学園の令和4年度決算及び令和5年度予算について

◆はじめに

学校法人佐野学園は、神田外語大学に加えて専門学校神田外語学院を併設する文部科学省認可の学校法人です。

今回発表する予算と決算は、次のように機関決定されました。

令和5年度予算は、令和5年3月に開催の評議員会及び理事会にて決議・承認されました。

また、令和4年度決算は、監事及び公認会計士の監査による「適正」意見の下で、令和5年5月に開催の理事会にて決議・承認の後、評議員会での諮問を経て決定されました。

◆計算書類について

(1) 書類の構成

計算書類は「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」で構成されています。学校法人の諸活動に係る年度計画は、すべて資金収支、活動区分資金収支及び事業活動収支の各計算書に予算額として計上され、その実績は決算額として各計算書及び貸借対照表に計上されます。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。予算額と決算額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を知り、次年度に繰り越す支払資金の残高を明らかにしています。

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は学校法人の収入・支出を教育活動、施設整備等活動、その他の活動(主に財務活動)の3区分に分け、どのような活動から資金を獲得し、どのような活動に資金を使ったかという資金の流れを表しています。

(4) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の収支について経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と、臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分け、それぞれの収支状況を把握することができます。

「教育活動収支」には、学校法人の教育・研究活動によって得られた当該年度分の収入などが計上され、借入金や預り金などは除外されます。また、教育活動収入を得るために必要な人件費等を支出として計上します。

「教育活動外収支」は、経常的収支のうち、「教育活動収支」以外の財務活動などによる収支を計上します。

「特別収支」は、資産の売却や処分による差額や、施設設備への寄付金等、特殊要因による臨時的な収支を計上します。

(5) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状態を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産(基本金及び繰越収支差額)を表しています。

資産の部のうち、固定資産は土地・建物・構築物・備品・図書などの有形固定資産と特定資産、その他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金預金や有価証券などで構成されます。

負債の部も固定負債(長期)と流動負債(短期)に分かれます。固定負債は、長期借入金や退職給与引当金などです。流動負債は、短期借入金・未払金・前受金や預り金などです。

純資産の部は、基本金と繰越収支差額で構成され、自己資金とも言います。

(6) 基本金

基本金とは学校法人会計独自のものです。企業会計の資本金・出資金とは異なり、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組入れた金額の累計となっています。土地や建物など施設・設備等の固定資産の取得額(第1号基本金)、円滑な運営に必要な運転資金に相当する額(第4号基本金)などで構成されています。

◆令和4年度決算に関する勘定科目の説明

「資金収支計算書」

収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入
授業料、入学金、実験実習料、施設維持費
- ② 手数料収入
入学検定料、証明手数料、大学入学共通テスト実施手数料など
- ③ 寄付金収入
企業や個人からの寄付金など
- ④ 補助金収入
経常費補助金、授業料等減免費交付金など
- ⑤ 資産売却収入
有価証券の売却収入、教員寮売却に伴う収入など
- ⑥ 付随事業・収益事業収入
大学の生涯教育機関である神田外語キャリアカレッジの社会人向け語学研修受講料、学生用端末通信料等収入、建物賃借料収入など
- ⑦ 受取利息・配当金収入
預金利息、有価証券運用利息等の収入
- ⑧ 雑収入
子会社出向者給与戻入や私立大学退職金財団交付金など
- ⑨ 前受金収入
入学予定者や在学生からの翌年度分の授業料・施設維持費など
(令和4年度より、大学在学生の翌年度分授業料等の徴収時期を変更)
- ⑩ その他の収入

前年度末の未収入金の回収や立替金・貸付金の回収など

支出の部

- ① 人件費支出
教職員の人件費(本俸・賞与・諸手当、雇用保険料等の所定福利費)、退職金など
- ② 教育研究経費支出
教育研究活動のための消耗品費、光熱水費、奨学費、修繕費、印刷費など
- ③ 管理経費支出
総務、人事等管理部門の業務に要する経費、学生募集に要する広報費用等、学生寮に係る経費など
- ④ 借入金等利息支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行からの借入金に係る支払利息
- ⑤ 借入金等返済支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行への借入金の元金返済額
- ⑥ 施設関係支出
大学5号館空調更新、1号館空調更新、学院本館6F教室改装など
- ⑦ 設備関係支出
BEMS(ビルエネルギー管理システム)更新、教職員用PC購入など
- ⑧ 資産運用支出
施設設備の老朽化に対し将来の更新を目的とした減価償却引当特定資産への繰入、有価証券購入など
- ⑨ その他の支出
前年度末未払金の支払や預り金・前払金の支払など

「事業活動収支計算書」

●教育活動収支 収入の部

- ① 学生生徒等納付金・手数料・付随事業収入
「資金収支計算書」を参照(同一額)
- ② 寄付金
「資金収支計算書」の寄付金収入に現物寄付を加えた額
- ③ 経常費等補助金
「資金収支計算書」の補助金収入のうち施設設備補助金を除いた額
- ④ 雑収入
「資金収支計算書」に引当金戻入額を加算、その他の雑収入を調整

教育活動収支 支出の部

- ① 人件費
「資金収支計算書」の同一額に退職給与引当金繰入額を調整
- ② 教育研究経費・管理経費
「資金収支計算書」の同一額に減価償却額を加算

③ 徴収不能額等

未収入金及び貸付金に関する徴収不能引当金繰入額

●教育活動外収支 収入の部

① 受取利息・配当金

「資金収支計算書」の同一額にその他の受取利息を調整

教育活動外収支 支出の部

① 借入金等利息

「資金収支計算書」と同一額

●特別収支 収入の部

① 資産売却差額

教員寮売却に伴う差額、子会社清算に伴う差額

② その他の特別収入

施設設備補助金、施設設備に係る現物寄贈など

特別収支 支出の部

① 資産処分差額

教員寮売却に伴う差額、有価証券評価差額および固定資産除却差額

② その他の特別支出

過年度修正額

●基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額の合計

●基本金組入額合計

施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額

資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(7,381,243)	(7,361,850)	(19,393)
授業料収入	5,432,483	5,425,821	6,663
入学金収入	329,000	329,000	0
実験実習料収入	33,260	27,179	6,081
施設維持費収入	1,586,500	1,579,850	6,650
手数料収入	(211,283)	(138,505)	(72,778)
入学検定料収入	202,005	129,691	72,314
試験料収入	608	565	43
証明手数料収入	4,170	4,398	△ 228
大学入学共通テスト実施手数料収入	4,500	3,851	649
寄付金収入	(1,830)	(1,760)	(70)
特別寄付金収入	1,000	1,000	0
一般寄付金収入	830	760	70
補助金収入	(635,383)	(711,528)	(△ 76,145)
国庫補助金収入	530,541	594,499	△ 63,958
東京都補助金収入	103,163	113,969	△ 10,806
千葉市補助金収入	380	1,762	△ 1,382
東京都私学財団補助金収入	1,299	1,299	0
資産売却収入	(552,600)	(503,393)	(49,207)
土地売却収入	10,800	10,800	0
建物売却収入	32,850	32,850	0
有価証券売却収入	460,000	410,793	49,207
借地権売却収入	48,950	48,950	0
付随事業・収益事業収入	(637,412)	(619,552)	(17,860)
補助活動収入	363,175	327,456	35,719
公開講座収入	10,321	8,318	2,003
生涯教育事業収入	263,916	283,778	△ 19,862
受取利息・配当金収入	(105,966)	(60,600)	(45,366)
その他の受取利息・配当金収入	105,966	60,600	45,366
雑収入	(143,528)	(153,178)	(△ 9,650)
施設設備利用料収入	22,758	27,536	△ 4,778
私立大学退職金財団交付金収入	68,127	68,126	1
研究関連収入	8,445	8,444	1
その他の雑収入	44,198	49,072	△ 4,874
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(4,911,821)	(2,452,517)	(2,459,304)
授業料前受金収入	3,527,911	1,665,323	1,862,588
入学金前受金収入	305,900	312,600	△ 6,700
施設維持費前受金収入	1,074,454	471,210	603,244
補助活動前受金収入	436	436	0
寮費前受金収入	3,120	2,045	1,075
生涯教育事業前受金収入	0	388	△ 388
その他の前受金収入	0	515	△ 515
その他の収入	(1,322,421)	(1,367,534)	(△ 45,113)
減価償却引当特定資産取崩収入	500,000	1,100,000	△ 600,000
前期未収入金収入	123,136	123,134	2
長期貸付金回収収入	6,945	8,745	△ 1,800
短期貸付金回収収入	690,500	40,300	650,200
長期保証金回収収入	0	87	△ 87
仮払金収入	847	361	486
立替金回収収入	993	0	993
子会社投資資金回収収入	0	94,907	△ 94,907
資金収入調整勘定	(△ 5,522,245)	(△ 5,506,110)	(△ 16,135)
期末未収入金	△ 169,875	△ 153,742	△ 16,133
前期末前受金	△ 5,352,370	△ 5,352,368	△ 2
前年度繰越支払資金	(8,279,000)	(8,279,000)	
収入の部合計	18,660,242	16,143,307	2,516,935

(単位:千円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(4,589,021)	(4,565,157)	(23,864)
教員人件費支出	2,741,129	2,727,292	13,837
職員人件費支出	1,669,908	1,664,077	5,831
役員報酬支出	60,122	57,526	2,596
退職金支出	117,862	116,263	1,599
教育研究経費支出	(2,161,083)	(1,933,898)	(227,185)
消耗品費支出	60,837	58,558	2,279
光熱水費支出	176,299	161,729	14,570
旅費交通費支出	137,543	121,489	16,054
奨学費支出	423,650	442,748	△ 19,098
福利費支出	26,838	25,312	1,526
通信運搬費支出	22,335	16,966	5,369
印刷製本費支出	18,816	15,805	3,011
出版物費支出	48,623	37,033	11,590
研究費支出	48,800	45,436	3,364
修繕費支出	190,538	118,380	72,158
損害保険料支出	11,914	7,800	4,114
賃借料支出	27,881	30,179	△ 2,298
公租公課支出	3,662	3,658	4
諸会費支出	5,056	4,321	735
会議費支出	340	78	262
報酬委託手数料支出	849,576	742,492	107,084
学生諸活動補助金支出	150	151	△ 1
研修費支出	106,204	100,476	5,728
教育実習費支出	500	0	500
雑費支出	1,521	1,289	232
管理経費支出	(1,288,441)	(1,249,366)	(39,075)
消耗品費支出	10,765	5,851	4,914
光熱水費支出	20,668	19,480	1,188
旅費交通費支出	28,578	22,972	5,606
車両費支出	1,303	1,098	205
福利費支出	38,092	36,256	1,836
通信運搬費支出	79,836	80,020	△ 184
印刷製本費支出	65,022	61,779	3,243
出版物費支出	3,023	1,940	1,083
研究費支出	5,963	4,840	1,123
修繕費支出	25,100	24,315	785
保険料支出	3,383	3,800	△ 417
賃借料支出	25,868	25,247	621
公租公課支出	27,272	42,356	△ 15,084
諸会費支出	7,994	6,444	1,550
会議費支出	483	204	279
渉外費支出	33,346	29,537	3,809
報酬委託手数料支出	448,868	423,923	24,945
広報費支出	224,268	221,079	3,189
私立大学等経常費補助金返還金支出	728	728	0
補助活動事業支出	236,786	236,135	651
雑費支出	1,095	1,364	△ 269
借入金等利息支出	(27,764)	(27,785)	(△ 21)
借入金利息支出	27,764	27,785	△ 21
借入金等返済支出	(555,550)	(555,550)	(0)
借入金返済支出	555,550	555,550	0
施設関係支出	(237,379)	(275,295)	(△ 37,916)
建物支出	223,683	261,167	△ 37,484
構築物支出	13,696	14,128	△ 432
設備関係支出	(94,861)	(46,730)	(48,131)
教育研究用機器備品支出	69,787	31,564	38,223
管理用機器備品支出	16,794	4,893	11,901
図書支出	8,280	3,348	4,932
ソフトウェア支出	0	6,925	△ 6,925

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	(1,549,296)	(2,349,294)	(△ 799,998)
有価証券購入支出	849,295	1,049,294	△ 199,999
減価償却引当特定資産繰入支出	700,000	1,300,000	△ 600,000
留学生交流協力引当特定資産繰入支出	1	0	1
その他の支出	(1,194,061)	(601,812)	(△ 592,249)
長期貸付金支払支出	560,000	0	560,000
短期貸付金支払支出	90,500	700	89,800
前期末未払金支払支出	508,302	508,299	3
預り金支出	30,093	43,821	△ 13,728
前払金支払支出	5,166	47,447	△ 42,281
立替金支払支出	0	1,544	△ 1,544
〔予備費〕	(0)		
〔予備費〕	100,000		100,000
資金支出調整勘定	(△ 462,888)	(△ 414,403)	(△ 48,485)
期末未払金	△ 456,085	△ 407,603	△ 48,482
前期末前払金	△ 6,803	△ 6,801	△ 2
翌年度繰越支払資金	(7,325,674)	(4,952,822)	(△ 2,372,852)
支出の部合計	18,660,242	16,143,307	2,516,935

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位：千円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,361,850
		手数料収入	138,505
		特別寄付金収入	1,000
		一般寄付金収入	760
		経常費等補助金収入	705,420
		付随事業収入	619,552
		雑収入	153,178
		教育活動資金収入計	8,980,264
	支出	人件費支出	4,565,157
		教育研究経費支出	1,933,898
		管理経費支出	1,249,366
教育活動資金支出計		7,748,421	
	差引	1,231,843	
	調整勘定等	△ 3,028,872	
	教育活動資金収支差額	△ 1,797,028	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備補助金収入	6,108
		施設設備売却収入	92,600
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,100,000
		施設整備等活動資金収入計	1,198,708
	支出	施設関係支出	275,295
		設備関係支出	46,730
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,300,000
		施設整備等活動資金支出計	1,622,025
		差引	△ 423,317
		調整勘定等	△ 28,844
	施設整備等活動資金収支差額	△ 452,161	
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 2,249,189	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	有価証券売却収入	410,793
		長期貸付金回収収入	8,745
		短期貸付金回収収入	40,300
		長期保証金回収収入	87
		仮払金収入	361
		小計	460,286
		受取利息・配当金収入	60,600
		子会社投資資金回収収入	94,907
		その他の活動資金収入計	615,793
		支出	借入金等返済支出
	有価証券購入支出		1,049,294
	留学生交流協力引当特定資産繰入支出		0
	短期貸付金支払支出		700
	預り金支出		43,821
	立替金支払支出		1,544
	小計		1,650,909
	借入金等利息支出		27,785
	その他の活動資金支出計		1,678,695
	差引	△ 1,062,902	
	調整勘定等	△ 14,086	
	その他の活動資金収支差額	△ 1,076,988	
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 3,326,178	
	前年度繰越支払資金	8,279,000	
	翌年度繰越支払資金	4,952,822	

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,452,517	2,452,517	0	0
前期末未収入金収入	123,134	119,903	3,231	0
期末未収入金	△ 153,742	△ 140,488	0	△ 13,254
前期末前受金	△ 5,352,368	△ 5,352,368	0	0
収入計	△ 2,930,459	△ 2,920,436	3,231	△ 13,254
前期末未払金支払支出	508,299	419,147	86,338	2,814
前払金支払支出	47,447	47,447	0	0
期末未払金	△ 407,603	△ 351,358	△ 54,264	△ 1,981
前期末前払金	△ 6,801	△ 6,801	0	0
支出計	141,343	108,436	32,075	833
収入計 - 支出計	△ 3,071,802	△ 3,028,872	△ 28,844	△ 14,086

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位:千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	(7,381,243)	(7,361,850)	(19,393)
	授業料	5,432,483	5,425,821	6,663
	入学金	329,000	329,000	0
	実験実習料	33,260	27,179	6,081
	施設維持費	1,586,500	1,579,850	6,650
	手数料	(211,283)	(138,505)	(72,778)
	入学検定料	202,005	129,691	72,314
	試験料	608	565	43
	証明手数料	4,170	4,398	△ 228
	大学入学共通テスト実施手数料	4,500	3,851	649
	寄付金	(1,830)	(1,760)	(70)
	特別寄付金	1,000	1,000	0
	一般寄付金	830	760	70
	経常費等補助金	(630,293)	(705,420)	(△ 75,127)
	国庫補助金	530,541	594,499	△ 63,958
	東京都補助金	99,372	109,160	△ 9,788
	千葉県補助金	380	1,762	△ 1,382
	付随事業収入	(637,412)	(619,552)	(17,860)
	補助活動収入	363,175	327,456	35,719
	公開講座収入	10,321	8,318	2,003
	生涯教育事業収入	263,916	283,778	△ 19,862
	雑収入	(236,309)	(308,306)	(△ 71,997)
	施設設備利用料	22,758	27,536	△ 4,778
	私立大学退職金財団交付金収入	68,127	68,126	1
	徴収不能引当金戻入額	27,700	87,460	△ 59,760
	研究関連収入	8,445	8,444	1
	退職給与引当金戻入額	65,081	65,083	△ 2
その他の雑収入	44,198	51,657	△ 7,459	
教育活動収入計	9,098,370	9,135,392	△ 37,022	

(単位:千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	(4,570,453)	(4,549,274)	(21,179)
	教員人件費	2,741,129	2,727,292	13,837
	職員人件費	1,669,908	1,664,077	5,831
	役員報酬	60,122	57,526	2,596
	退職給与引当金繰入額	99,294	100,379	△ 1,085
	教育研究経費	(2,813,075)	(2,590,272)	(222,803)
	消耗品費	60,837	58,558	2,279
	光熱水費	176,299	161,729	14,570
	旅費交通費	137,543	121,489	16,054
	奨学費	423,650	442,748	△ 19,098
	福利費	26,838	25,312	1,526
	通信運搬費	22,335	16,966	5,369
	印刷製本費	18,816	15,805	3,011
	出版物費	48,623	37,033	11,590
	研究費	48,800	45,436	3,364
	修繕費	190,538	118,380	72,158
	損害保険料	11,914	7,800	4,114
	賃借料	27,881	30,179	△ 2,298
	公租公課	3,662	3,658	4
	諸会費	5,056	4,321	735
	会議費	340	78	262
	報酬委託手数料	849,576	742,492	107,084
	学生諸活動補助金	150	151	△ 1
	研修費	106,204	100,476	5,728
	教育実習費	500	0	500
	減価償却額	651,992	656,374	△ 4,382
	雑費	1,521	1,289	232
	管理経費	(1,654,619)	(1,619,025)	(35,594)
	消耗品費	10,765	5,851	4,914
	光熱水費	20,668	19,480	1,188
	旅費交通費	28,578	22,972	5,606
	車両費	1,303	1,098	205
	福利費	38,092	36,256	1,836
	通信運搬費	79,836	80,020	△ 184
	印刷製本費	65,022	61,779	3,243
	出版物費	3,023	1,940	1,083
	研究費	5,963	4,840	1,123
	修繕費	25,100	24,315	785
	保険料	3,383	3,800	△ 417
	賃借料	25,868	25,247	621
	公租公課	27,272	42,356	△ 15,084
	諸会費	7,994	6,444	1,550
	会議費	483	204	279
	渉外費	33,346	29,537	3,809
	報酬委託手数料	448,868	423,923	24,945
	広報費	224,268	221,079	3,189
	私立大学等経常費補助金返還金	728	728	0
補助活動原価	236,786	238,044	△ 1,258	
減価償却額	366,178	367,751	△ 1,573	
雑費	1,095	1,364	△ 269	
徴収不能額等	(66,747)	(71,670)	(△ 4,923)	
徴収不能引当金繰入額	66,747	71,670	△ 4,923	
教育活動支出計	9,104,894	8,830,242	274,652	
教育活動収支差額	△ 6,524	305,151	△ 311,675	

(単位:千円)

		予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部			
	科目			
	受取利息・配当金	(105,966)	(60,287)	(45,679)
	その他の受取利息・配当金	105,966	60,287	45,679
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	105,966	60,287	45,679
教育活動支出の部	事業活動支出の部			
	科目			
	借入金等利息	(27,764)	(27,785)	(△ 21)
	借入金利息	27,764	27,785	△ 21
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	27,764	27,785	△ 21
教育活動外収支差額		78,202	32,502	45,700
経常収支差額		71,678	337,653	△ 265,975

(単位:千円)

		予 算	決 算	差 異
特別収入	事業活動収入の部			
	科目			
	資産売却差額	(36,545)	(81,427)	(△ 44,882)
	土地売却差額	7,207	7,207	△ 0
	建物売却差額	2,294	2,269	25
	借地権売却差額	27,044	27,044	△ 0
	子会社清算差額	0	44,907	△ 44,907
	その他の特別収入	(7,990)	(9,085)	(△ 1,095)
	現物寄付	2,900	2,977	△ 77
	施設設備補助金	5,090	6,108	△ 1,018
	特別収入計	44,535	90,512	△ 45,977
	事業活動支出の部			
	科目			
	資産処分差額	(11,592)	(47,347)	(△ 35,755)
建物処分差額	0	8,063	△ 8,063	
建物除却差額	7,842	0	7,842	
構築物除却差額	0	0	△ 0	
教育研究用機器備品除却差額	160	882	△ 722	
管理用機器備品除却差額	1	0	1	
図書除却差額	500	162	338	
有価証券評価差額	3,089	38,089	△ 35,000	
電話加入権除却差額	0	151	△ 151	
その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
特別支出計	11,592	47,347	△ 35,755	
特別収支差額	32,943	43,165	△ 10,222	
〔予備費〕		100,000		100,000
基本金組入前当年度収支差額		4,621	380,818	△ 376,197
基本金組入額合計		△ 527,030	△ 347,572	△ 179,458
当年度収支差額		△ 522,409	33,246	△ 555,655
前年度繰越収支差額		3,788,733	3,788,733	0
基本金取崩額		0	75,014	△ 75,014
翌年度繰越収支差額		3,266,324	3,896,993	△ 630,669
(参考)				
事業活動収入計		9,248,871	9,286,192	△ 37,321
事業活動支出計		9,244,250	8,905,374	338,876

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	48,177,174	47,844,648	332,526
有形固定資産	35,449,094	36,196,202	△ 747,109
土地	18,900,479	18,904,071	△ 3,593
建物	14,832,961	15,410,751	△ 577,790
構築物	193,611	214,962	△ 21,352
教育研究用機器備品	553,134	662,934	△ 109,799
管理用機器備品	186,177	218,665	△ 32,487
図書	782,401	778,989	3,412
車両	0	0	0
建設仮勘定	330	5,830	△ 5,500
特定資産	9,765,299	9,565,299	200,000
退職給与引当特定資産	260,000	260,000	0
減価償却引当特定資産	9,500,000	9,300,000	200,000
留学生交流協力引当特定資産	5,299	5,299	0
その他の固定資産	2,962,781	2,083,146	879,635
借地権	210,066	231,971	△ 21,906
電話加入権	1,588	1,739	△ 151
施設利用権	13,183	13,183	0
ソフトウェア	8,973	4,269	4,704
長期保証金	6,124	6,211	△ 87
預託金	39	39	0
有価証券	1,640,888	1,090,788	550,100
長期貸付金	1,081,920	734,945	346,975
流動資産	5,312,666	8,947,844	△ 3,635,178
現金預金	4,952,822	8,279,000	△ 3,326,178
未収入金	148,692	123,134	25,558
販売用品	3,128	5,036	△ 1,908
短期貸付金	53,780	428,260	△ 374,480
有価証券	96,876	96,876	0
仮払金	7,860	8,221	△ 361
立替金	2,061	516	1,544
前払金	47,447	6,801	40,646
資産の部合計	53,489,840	56,792,492	△ 3,302,652
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,138,051	3,774,567	△ 636,516
長期借入金	1,933,310	2,488,860	△ 555,550
退職給与引当金	1,204,741	1,285,707	△ 80,966
流動負債	3,742,819	6,789,773	△ 3,046,954
短期借入金	555,550	555,550	0
未払金	407,603	508,299	△ 100,697
前受金	2,452,517	5,352,368	△ 2,899,851
預り金	327,150	373,555	△ 46,406
負債の部合計	6,880,870	10,564,340	△ 3,683,470
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	42,711,977	42,439,419	272,558
第1号基本金	42,115,977	41,843,419	272,558
第4号基本金	596,000	596,000	0
繰越収支差額	3,896,993	3,788,733	108,260
翌年度繰越収支差額	3,896,993	3,788,733	108,260
純資産の部合計	46,608,970	46,228,152	380,818
負債及び純資産の部合計	53,489,840	56,792,492	△ 3,302,652

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・ 徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・ 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,378,812千円の100%を基にして、大学教員については私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。役員については退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・ 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。なお、満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)である。

・ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金・仮払金・立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

19,316,758千円

4. 徴収不能引当金の合計額

未収入金	5,050千円
短期貸付金	36,620千円
長期貸付金	204,280千円
合計額	245,950千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地	9,225,931千円
建物	6,108,067千円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,130,156千円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位千円)

種 類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	656,876	707,078	50,202
(うち満期保有目的の債券)	(560,000)	(574,309)	(14,309)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,501,552	1,422,512	△ 79,040
(うち満期保有目的の債券)	(1,201,552)	(1,191,032)	△(10,520)
合 計	2,158,428	2,129,590	△ 28,838
(うち満期保有目的の債券)	(1,761,552)	(1,765,341)	(3,789)
時価のない有価証券	1,279,336		
有価証券合計	3,437,764		

※1 減価償却引当特定資産のうち、債券が1,700,000千円あり、それについての情報も含まれている。

②明細表

(単位千円)

種 類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,761,552	1,765,341	3,789
株式	96,876	132,769	35,893
投資信託	300,000	231,480	△ 68,520
貸付信託	-	-	-
合 計	2,158,428	2,129,590	△ 28,838
時価のない有価証券	1,279,336		
有価証券合計	3,437,764		

※1 減価償却引当特定資産のうち、債券が1,700,000千円あり、それについての情報も含まれている。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位千円)

対 象 物	種 類	当年度(令和5年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引	受取変動・支払固定	300,000	150,000	△ 2,490	△ 2,490
合 計		300,000	150,000	△ 2,490	△ 2,490

(注1) 金利スワップ取引の目的 将来の金利の変動によるリスク回避

(注2) 時価の算定方法 取引銀行から提示された価格

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社への貸付金に対し、合計240,900千円の徴収不能引当金を計上している。また、当年度において87,460千円の徴収不能引当金戻入額、66,620千円の徴収不能引当金繰入額を計上している。

1 株式会社ブリティッシュ・ヒルズ

①事業内容 国際研修センター経営

②資本金の額 80,000千円 (9,000株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成14年3月15日	1,663,463千円	200株
平成14年3月19日	30,000千円	600株
平成14年7月17日	410,000千円	8,200株
平成17年10月1日	△370,000千円	資本金の払出
平成17年10月1日	△1,412,446千円	資本準備金の払出
平成17年10月1日	△221,016千円	有価証券売却差額
合 計	100,000千円	9,000株

出資の割合は、100%である。

④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位千円)

当該会社からの受入金額	科 目	4年4月－5年3月
	その他の受取利息・配当金収入	7,200
	補助活動収入	60,991
	その他の雑収入	24,020
	短期貸付金回収収入	40,000

(単位千円)

当該会社への支払金額	科 目	4年4月－5年3月
	旅費交通費支出	60,026
	福利費支出	19,676
	渉外費支出	6,869
	研修費支出	12,961
その他	6,118	

(単位千円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	100,000	0	0	100,000
当該会社への貸付金	600,000	0	40,000	560,000
当該会社への未払金	17,721	17,721	12,055	12,055
当該会社からの預り金	38,596	0	0	38,596

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

2 株式会社神田外語文庫

①事業内容 児童英語教育事業

②資本金の額 10,000千円 (200株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成18年1月17日	5,000千円	100株 (設立払込)
平成21年4月10日	5,000千円	100株 (購入)
計	10,000千円	200株

出資の割合は、100%である。

④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位千円)

当該会社からの受入金額	科 目	4年4月－5年3月
	補助活動収入	2,207
	その他の受取利息・配当金収入	1,440

(単位千円)

当該会社への支払金額	科 目	4年4月－5年3月
	報酬委託手数料支出	20,000
	補助活動支出	36

上記の他、学校法人から当該会社へのグループ連携等を目的とした出向者の人件費を学校法人が負担している。

(単位千円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000	0	0	10,000
当該会社への貸付金	120,000	0	0	120,000
当該会社への未払金	10,735	10,735	0	0

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

3 株式会社神田外語マネジメント・サービス

①事業内容 物品販売業

②資本金の額 10,000千円 (200株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成26年4月1日 10,000千円 200株 (設立払込)

計 10,000千円 200株

出資の割合は、100%である。

④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位千円)

当該会社からの受入金額	科 目	4年4月－5年3月
	補助活動収入	8,491
	その他の受取利息・配当金収入	8,449
	その他の雑収入	8,037
	補助活動前受金収入	139
	その他	247
	長期貸付金回収収入	8,600

(単位千円)

当該会社への支払金額	科 目	4年4月－5年3月
	消耗品費支出	20,183
	光熱水費支出	148,119
	修繕費支出	26,842
	報酬委託手数料支出	172,811
	補助活動支出	14,380
	教育研究・管理用機器備品支出	5,596
	その他	15,743

(単位千円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000	0	0	10,000
当該会社への貸付金	704,800	0	8,600	696,200
当該会社からの未収入金	177	0	177	0
当該会社への前払金	501	501	501	501
当該会社への未払金	76,357	76,357	40,383	40,383
当該会社からの前受金	139	139	139	139

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

4 神田外語アソシエイツ株式会社

当学校法人の出資割合が100%であった当該会社は平成31年3月31日より休眠中であったが、令和5年1月6日付で清算終了している。当該会社より、財産分与94,907千円を受け、投資額50,000千円を全額回収し、事業活動収支計算書の特別収支に子会社清算差額44,907千円を計上している。

- (4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(単位千円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	30,324	11,800
管理用機器備品	9,702	1,490
車両	3,067	726

- (5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

①属性 理事長佐野元泰(個人)

関係内容 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対して、理事長佐野元泰からの個人の債務保証を受けている。なお、保証料の支払は、行っていない。

令和5年3月末取引残高 被債務保証 1,938,860千円(上記事業団からの借入額全額)

②属性 役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社

法人の名称 有限会社和公(理事長および佐野理事の子親者が議決権の100%を直接保有している)

法人の住所 東京都文京区西片

資本金 3,000千円

事業の内容 清掃事業等

議決権の所有割合 なし

関係内容 役員の子兼任等 なし

事業上の関係 神田外語学院の清掃事業等

取引内容等 (単位千円)

当該会社への支払金額	科目	4年4月～5年3月
	報酬委託手数料支出(学院等の清掃費用他)	60,192

令和5年3月末取引残高 未払金 4,867千円(学院等の3月分の清掃等費用)

財産目録
令和5年3月31日

I 資産総額		53,494,890 千円
内 基本財産		27,535,969 千円
運用財産		25,958,921 千円
収益事業用財産		0 千円
II 負債総額		6,880,870 千円
III 正味財産		46,614,020 千円

科目			年度末
財産目録			
一 資産額			
(一) 基本財産			
1 土地	118,950.31 m ²		15,765,418 千円
2 建物	60,227.23 m ²		10,255,584 千円
3 図書	136,928 冊		782,401 千円
4 教具・校具及び備品	14,317 点		608,299 千円
5 構築物	192 点		93,333 千円
6 車両	3 台		0 千円
7 建設仮勘定	1 件		330 千円
8 借地権(大学教員寮)	2 件		13,880 千円
9 電話加入権	42 件		1,588 千円
10 施設利用権	1 件		0 千円
11 ソフトウェア	41 件		8,973 千円
12 長期保証金	11 件		6,124 千円
13 預託金	3 件		39 千円
(二) 運用財産			
1 預金・現金			4,952,822 千円
2 積立金			9,765,299 千円
3 有価証券			1,737,764 千円
4 不動産			8,008,902 千円
5 販売用品(教材他)			3,128 千円
6 未収金	714 件		153,742 千円
7 前払金	28 件		47,447 千円
8 長期貸付金	4 件		1,081,920 千円
9 短期貸付金	2 件		53,780 千円
10 仮払金	14 件		7,860 千円
11 立替金	18 件		2,061 千円
12 施設利用権	7 件		13,183 千円
13 備品	631 件		131,013 千円
14 ソフトウェア	1 件		0 千円
資産総額			53,494,890 千円
二 負債額			
(一) 固定負債			
1 長期借入金	3 社		1,933,310 千円
2 退職給与引当金	368 人分		1,204,741 千円
(二) 流動負債			
1 短期借入金(1年以内返済分)	3 社		555,550 千円
2 前受金	1,089 件		2,452,517 千円
3 未払金	330 件		407,603 千円
4 預り金	39 件		327,150 千円
負債総額			6,880,870 千円
三 借用財産			
1 土地	183.96 m ²		0 千円
正味財産(資産総額－負債総額)			46,614,020 千円

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

学校法人佐野学園 令和4年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人佐野学園
- ②主たる事務所 住所：東京都千代田区内神田二丁目13番13号
電話番号：03-3258-5830 FAX番号：03-3254-2790
ホームページアドレス：<https://www.kandagaigo.ac.jp>

(2) 建学の精神

「言葉は世界をつなぐ平和の礎」の建学の精神の下で、設置校である神田外語大学、神田外語学院における語学教育や職業教育等を中心とし、学園グループとしてグローバルな社会で活躍でき、自らの力で問題を分析し、解決へと導ける人材の育成・輩出を目指し、教育・研究活動を行っている。

(3) 学校法人の沿革

- 昭和38年10月 セントラル米英語学院設立
- 昭和44年12月 学校法人佐野学園認可
- 昭和51年 6月 専門学校神田外語学院認可
- 昭和62年 4月 神田外語大学開設
- 平成 4年 4月 神田外語大学大学院言語科学研究科（修士課程）開設
- 平成 6年 4月 神田外語大学大学院言語科学研究科（博士課程）開設
- 平成12年 9月 神田外語大学留学生別科開設
- 平成13年 4月 神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科、国際言語文化学科開設
- 平成18年 4月 専門学校神田外語学院グローバルコミュニケーション科開設
- 平成20年 4月 専門学校神田外語学院留学科にコミュニティカレッジコースを開設
- 平成24年 4月 神田外語大学外国語学部の中国語学科、韓国語学科と国際言語文化学科の一部（インドネシア語専攻・ベトナム語専攻・タイ語専攻）を再編してアジア言語学科を、スペイン語学科と国際言語文化学科の一部（ブラジル・ポルトガル語専攻）を再編してイベロアメリカ言語学科を開設
- 平成25年 4月 専門学校神田外語学院国際ビジネス科と国際秘書科を再編し、国際ビジネスキャリア科を開設
- 平成26年 4月 専門学校神田外語学院アジア・ヨーロッパ言語科にインドネシア語、ベトナム語タイ語の各コースを開設
- 令和 3年 4月 神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部開設
- 令和 5年 4月 専門学校神田外語学院デジタルコミュニケーション科開設

(4) 設置する学校・学部・学科等 {学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和4年5月1日現在)}

①神田外語大学：千葉県千葉市美浜区若葉1丁目4番1号

(単位：人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
大学院						
	言語科学研究科博士前期課程	平成4年	16	15	32	63
	言語科学研究科博士後期課程	平成6年	2	2	6	3
小計			18	17	38	66
外国語学部 (A)						
	英米語学科	昭和62年	340	379	1,590	1,711
	国際コミュニケーション学科	平成13年	197	219	863	947
	アジア言語学科	平成24年	196	213	748	816
	イペロアメリカ言語学科	平成24年	128	120	524	558
小計			861	931	3,725	4,032
グローバル・リベラルアーツ学部 (B)						
	グローバル・リベラルアーツ学科	令和3年	60	81	120	138
小計			60	81	120	138
学部合計 (A+B)			921	1,012	3,845	4,170
留学生別科						
	留学生別科	平成12年	250	14	250	14
小計			250	14	250	14
大学合計			1,189	1,043	4,133	4,250

②専門学校神田外語学院：東京都千代田区内神田2丁目13番13号

(単位：人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
専門課程昼間部						
	英語専攻科	平成8年	560	263	1,120	661
	留学科	平成9年	140	37	280	84
	アジア/ヨーロッパ言語科	平成8年	200	179	400	389
	児童英語教育科	平成8年	60	3	120	13
	国際ビジネスキャリア科	平成25年	120	24	240	67
	国際観光科	平成8年	60	0	120	11
	国際ホテル科	平成8年	60	22	120	49
	国際エアライン科	平成8年	140	42	280	124
	グローバルコミュニケーション科	平成19年	80	13	160	26
	英語基礎養成科	平成20年	40	14	40	14
小計			1,460	597	2,880	1,438
専門学校合計			1,460	597	2,880	1,438

(5) 収容定員充足率

学校名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
神田外語大学 (学部)	112.0%	112.4%	109.8%	109.6%	108.5%
神田外語学院	79.2%	86.5%	86.3%	72.5%	49.9%

(6) 役員概要 (定員数：理事 7 人ないし 9 人、監事 2 人または 3 人) (令和 4 年 4 月 1 日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤・外部の別	就任年月日	担当職務・現職
理事長	佐野 元泰	常勤	平成 22 年 6 月 1 日	
理事	田中 賢二	常勤・外部	平成 15 年 4 月 1 日	副理事長
理事	酒井 邦弥	常勤	平成 22 年 4 月 1 日	法人本部参与
理事	佐野 幸治	常勤	平成 22 年 6 月 1 日	法人本部長・財務担当
理事	宮内 孝久	常勤	平成 30 年 4 月 1 日	神田外語大学学長
理事	杉山 重明	非常勤・外部	平成 31 年 4 月 1 日	
理事	鈴木 國仁	非常勤・外部	平成 31 年 4 月 1 日	
理事	柳沼 孝一郎	非常勤	令和 2 年 4 月 1 日	
監事	金子 貞夫	常勤	平成 27 年 6 月 1 日	
監事	仲 光男	非常勤・外部	令和 2 年 4 月 1 日	
監事	名越 裕正	常勤	令和 4 年 4 月 1 日	

○責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア. 責任限定契約

私立学校法の改正に従い、令和 2 年 3 月 16 日 文部科学大臣認可の寄附行為変更に基づいて、令和 2 年 4 月 1 日より責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

非業務執行理事 (鈴木國仁、杉山重明)

監事 (金子貞夫、仲 光男、名越裕正)

・契約概要：

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、金子監事及び名越監事においては金 900 万円、鈴木、杉山理事及び仲監事においては金 70 万円と在任中に対価として受ける役員報酬の 2 年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：

責任限定契約書第 1 条 (責任限度額) において、役員がその職務を行うに当たり「善意でかつ重大な過失がないとき」に限る旨の定めを置いている。

イ. 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、令和 2 年 8 月 1 日から私大協役員賠償責任保険に加入した。令和 3 年 3 月 31 日より施行された私立学校法の改正に従い、令和 4 年 3 月 25 日の理事会決議により令和 4 年 4 月 1 日から 1 年間、同保険契約を更新した。

・団体契約者：日本私立大学協会

- ・被保険者：
 - a) 記名法人： 学校法人佐野学園
 - b) 個人被保険者： 理事・監事
- ・補償内容：
 - a) 記名法人に関する補償
 - 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
 - b) 役員（個人被保険者）に関する補償
 - 法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、刑事手続対応費用等
- ・支払いの対象とならない主な場合：
 - 犯罪行為や法令違反に起因する対象事由等
- ・保険期間中総支払限度額
 - 10億円

(7) 評議員の概要（定員数：20人ないし24人） （令和4年4月1日現在）

氏名	就任年月日	主な経歴等
川路 勝実	昭和60年 4月 1日	元（株）文化企画媒体部長
久保谷 富美男	平成 7年 4月 1日	佐野学園 理事長室アカデミックフェロー
庄島 桂子	平成 8年 4月 1日	(株)神田外語文庫 部長
佐藤 徹	平成11年 4月 1日	元神田外語大学事務局長
田中 賢二	平成15年 4月 1日	常勤理事 副理事長
酒井 邦弥	平成19年 5月29日	常勤理事 法人本部参与
佐野 元泰	平成19年 5月29日	常勤理事 理事長
佐野 幸治	平成19年 5月29日	常勤理事 法人本部長・財務担当
鈴木 國仁	平成23年 4月 1日	非常勤理事 (株)ベルージュ 代表取締役社長
松崎 哲士郎	平成24年 1月26日	仙台ターミナルビル(株) 代表取締役社長
杉山 重明	平成27年 3月26日	非常勤理事 (株)ドウェルズ 代表取締役社長
長田 厚樹	平成28年 2月19日	神田外語大学 事務局長補佐
宮内 孝久	平成30年 4月 1日	常勤理事 神田外語大学学長
安川 雅之	平成30年12月 4日	全日本空輸(株) オペレーション総括 参与
金口 恭久	平成31年 4月 1日	神田外語大学副学長
春原 弘一	平成31年 4月 1日	(株)大和通信社 取締役
手井 仲悟	平成31年 4月 1日	(株)チェルシーインターナショナル 顧問
天野 五郎	平成31年 4月 1日	医療法人恵聖会天野歯科医院西新橋診療所 医院長
柳沼 孝一郎	令和 2年 4月 1日	非常勤理事 神田外語大学チーフアカデミックフェロー
玉造 美恵	令和 2年 4月 1日	神田外語大学 産官学・地域連携部ゼネラルマネージャー
泉 宣道	令和 2年 4月 1日	日鉄鉱業株式会社 取締役
安原 典子	令和 2年 4月 1日	オフィス イグレック

(8) 教職員の概要 (令和4年5月1日現在)

(単位:人)

区分	法人	大学	専門学校	KGCC	計	平均年齢
教員						
専任	0	225	17	0	242	46.5才
非常勤	0	186	211	0	397	
計	0	411	228	0	639	
職員						
専任	35	129	66	18	248	46.6才
非常勤	2	216	37	6	261	
計	37	345	103	24	509	
合計	37	756	331	24	1,148	

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

○神田外語大学

神田外語大学では、広く一般知識を授け、深く専門学術を教授研究するとともに、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成することを目的とし、外国語学部およびグローバル・リベラルアーツ学部を設置、運営しています。

以下、それぞれの学部における3つのポリシーを紹介します。

【外国語学部】

①卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

外国語学部では、高度の外国語運用能力と広い一般知識及び深い専門知識を身につけさせると共に、我が国の伝統文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材の育成を目的としています。また、各学科においても、前述の目的と関連させた学科教育・研究目的を、以下のとおり設定しています。上述の目的を達成するために編成された教育課程において、定められた卒業要件単位を修得し、且つ研究コースを修了した場合に、卒業を認定し、学位を授与します。

○英米語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の英語運用能力を身につけさせると共に言語としての英語及び英語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

○アジア言語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の専攻地域言語（中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語）の運用能力を身につけさせると共に英語運用能力養成にも力を注ぎ、また、言語としての専攻地域言語及び同言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

○イベロアメリカ言語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の専攻地域言語（スペイン語、ポルトガル語）の運用能力を身につけさせると共に英語運用能力養成にも力を注ぎ、また、言語としての専攻地域言語及び同言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

○国際コミュニケーション学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の英語運用能力を身につけさせると共に IT 関連の運用能力養成にも努め、豊かな教養を有し真のコミュニケーション能力を身につけた国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

②教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

外国語学部では、建学の理念に基づき、高度の外国語運用能力を涵養すると共に、専攻言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することで、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる人材の育成を教育の目標としています。

○授業科目は、外国語科目、特別演習科目、基礎科目、研究科目、研究演習、卒業論文及び自由選択科目に区分され、これらを適切な年次に配当することによって、「言葉」と「文化」の両面について、バランス良く、また体系的に学習できるカリキュラムを構成しています。

- 外国語教育に関しては、各専攻言語に具体的な到達目標を設定し、「読む、書く、話す、聞く」の技能を総合的に駆使することのできる言語運用能力の養成を目指しています。これに加え、通訳・翻訳・討論・スピーチやプレゼンテーションの訓練を取り入れる等、高度で実践的な専攻言語の運用能力を養成するための教育課程を編成しています。
- 今日の国際社会における使用言語としての英語の役割を重視し、英語以外の言語を専攻している学生に対し、英語科目を必修とし、あわせて具体的な到達目標を設定しています。これにより、専攻言語に加え、英語の実践的な運用能力の養成も図ります。
- 言語の背景にある歴史・文化・社会・経済等の教育については、研究科目や研究演習の他、体系的かつ学際的に学習できるように、研究コースを設置しています。様々な知識を系統立って修得させ、より豊かな教養を身につけさせるために、同コースの修了を卒業要件の一つとしています。

③入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

神田外語大学の理念は、『言葉は世界をつなぐ平和の礎』です。このため本学の教育は、『わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成』することを目的としています。外国語学部では、次のような学生を広く求めています。

- 高等学校等において、基本的な知識・技能・コミュニケーション能力を習得している人。
- 外国語と外国の文化に興味を持ち、将来国際社会の一員として活躍する意欲のある人。
- 本大学で実践的な外国語運用能力を習得する強い意志を持っている人。

【グローバル・リベラルアーツ学部】

①卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部では、以下の能力を身につけることを目的として編成された教育課程において、定められた卒業要件単位を取得した場合に、卒業を認定し、学位を授与します。

- (1) 多様な学問領域にわたる幅広い教養
- (2) 人間と文化、社会と共生、平和にかかわるグローバルな事象に対する深い理解
- (3) グローバル社会で活躍するために不可欠な高度な英語運用能力
- (4) 論理的かつ批判的な思考力
- (5) 社会的な課題の発見と解決に貢献する力
- (6) 異なる文化や価値観、社会の多様性を理解し尊重する姿勢

本学部は、これらの能力を身につけ、現代社会が直面する諸問題を平和的に解決するべく、リーダーシップを発揮して立ち向かうことができる自立した人材を育成する事を目的としています。

②教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる知識や能力を備えた人材を育成するため、以下の点を重視し、体系的にカリキュラムを編成しています。

(1) 教育内容

- (ア) 多様な学問領域にわたる幅広い教養 GLA 基礎科目、基礎教養科目、専門教養科目及び演習科目（卒業研究を含む）に区分された各科目を適切な年次に配当し、人文科学、社会科学、自然科学、数理・データサイエンス分野などの幅広い学問領域をバランスよく学ぶカリキュラムを提供する。加えて、1年次前期の海外スタディ・ツアー、3年次後期のニューヨーク州立大学（SUNY）への留学において、日本国内では得られない様々な体験や、地域、言語、宗教、価値観などの異なる文化背景を持つ人々との交流を通じて、広義の教養を身につけることを目指す。

- (イ) 人間と文化、社会と共生、平和にかかわるグローバルな事象に対する深い理解 1年次前期に「グローバル・チャレンジ・ターム」を設け、異文化・異環境を知ることが目的とした入学直後の海外スタディ・ツアーを基軸に、関心のあるテーマを掘り下げ、大学4年間における学びを方向付けるための教育を提供する。2年次以降に、文化、歴史、宗教、社会や共同体、国際関係やガバナンスなどについての知識に基づき、深い文脈でグローバルな事象を理解する力を養う。具体的には、カリキュラムの中核をなす3領域の専門教養科目群（“Humanities”、“Societies”、“Global Studies”）を設置し、人文科学と社会科学のさまざまな知識と方法論を身につけ、それらを総合的に活用する能力を研鑽する教育を提供する。
- (ウ) グローバル社会で活躍するために不可欠な高度な英語運用能力 1年次前期の英語の授業では、プレゼンテーション/ディスカッション、ライティングなど、スキルごとの到達目標を定め、継続性、統合性、個性を重視した指導により、段階的に目標達成に取り組む。1年次後期から2年次にかけては内容・言語統合型学習（CLIL: Content and Language Integrated Learning）の授業や英語で行われる専門教養科目を展開することで高度な英語運用能力を身につけさせるとともに、3年次後期には SUNY への半年間の留学の機会を提供する。
- (エ) 論理的かつ批判的な思考力 1年次に大学での学びに必要な基本的な読解力と言語表現力を養成する科目「基礎演習（アカデミック日本語）」を配置し、文献や情報の収集・読解の方法とレポートの書き方を学ぶ。2～3年次にはアクティブラーニングを基本とする演習形式の授業「講読演習」、「研究演習」と、英語による“Discussions and Presentations”、“Media Literacy”、“Global Communication”等の授業を配置し、日本語と英語の両方における読解力、対話力、言語表現力を高めていくことで総合的に論理的・批判的思考力を研鑽する。さらに3年次後期には SUNY への半年間の留学を設定し、異文化環境において多角的で柔軟な思考力を修練する。最終的には4年次に取り組む卒業研究においてそれぞれの能力を十分に発揮することを目指す。
- (オ) 社会的な課題の発見と解決に貢献する力 1年次は、異文化環境において各地域の現状を見聞し、その体験の意味とその後の学修の方向性を学生自らが考察するための問題解決型の授業「グローバル・ディスカバリー」、オムニバス講義で平和や共生に対してどのように各学問領域からのアプローチが可能かを考える「グローバル・リベラルアーツ入門」、身体活動やアクティビティを通じて他者との協働性を実践的に培う「アドベンチャーコミュニケーションプログラム（GLA）」を置く。これらの学びと研究の方向性に従って、「専門教養科目」において具体的な課題発見・解決の方法や知識を修得し、その成果を「卒業研究」にまとめていく。また、1年次に「キャリアデザイン（GLA）」を、3年次前期に「グローバル・キャリア」を置き、学生がグローバル社会で自己のキャリアをいかに確立し社会と関わっていくかを考察する機会を設ける。
- (カ) 異なる文化や価値観、社会の多様性を理解し尊重する姿勢 異なる文化や価値観、社会の多様性に対する理解を深めるため、GLA 基礎科目、基礎教養科目、専門教養科目、演習科目といったグローバルな視野を身につける科目を配置する。また、学生が異文化や共生社会を理解し尊重する姿勢を修得するために、異なる環境での適応力育成の機会となる、入学直後の「グローバル・チャレンジ・ターム」や、3年次後期の SUNY への半年間の留学の機会を提供する。

(2) 教育方法

- ・授業では、アクティブラーニングを導入することにより、学生の専門知識とその運用力、思考力と積極的な学修態度を養う。

- ・1～2年次はスキルを中心とした英語授業を展開し、1年次後期からは CLIL の授業を履修させることで、「英語を」学ぶよりも「英語で」実践的かつ専門的な学修・運用能力を高める機会を提供する。
- ・学生の主体的な学修態度と学修能力を養うため、問題解決型授業を実施する。学生が課題を発見し、具体的な解決策を考えることができる教育を提供する。発表の場を通じて、学生のコミュニケーション能力やチームワーク、リーダーシップを養成する。
- ・現代のグローバル社会で必要な幅広い教養を身につけるため、外国語科目の他、GLA 基礎科目、基礎教養科目、専門教養科目、演習科目を教育課程に含める。基礎教養科目 B 群では、AI やデータサイエンスを身につけるための科目を含み、文理融合の教養を育む。

(3) 学修成果の評価

- ・学修成果は、学生の授業科目の履修状況、各教育課程で達成した成果、および学士課程全般の成果を、教職員を中心として行う直接評価と、学生が自己の学修成果を主観的に判断する自己評価等の間接評価を通じて定期的に評価することとする。
- ・学生の学修状況は量と質の双方から観察し、学修ポートフォリオに記載させるなど、学修成果の可視化を図るとともに、学生の4年間の成長を段階的に評価する。

③入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

神田外語大学の理念は「言葉は世界をつなぐ平和の礎」です。グローバル・リベラルアーツ学部の教育は、「高度な英語運用能力と多文化共生力を備え、わが国と世界の困難な課題に立ち向かい平和と繁栄の招来に主体的に貢献し得る人材を育成」することを目的としています。グローバル・リベラルアーツ学部では、次のような学生を広く求めています。

- (1) 幅広い教養を身につける意欲を持ち、生涯にわたって自立学習者であろうとする人
- (2) グローバルな視点から現代社会の課題に取り組み、平和に貢献する意欲を持つ人
- (3) 本学部での学修に必要な一定程度の英語能力を修得している人
- (4) 本学部での学修に必要な基礎的学力としての知識・技能・思考力を備える人
- (5) 他者と積極的にコミュニケーションを図り、協働する姿勢を持つ人
- (6) 留学を通じて自己を成長させようとする強い意志を持つ人

○神田外語学院

神田外語学院では、国際共通言語である英語を主体とし、第二言語（フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語）を習得し、併せて設置する各学科それぞれの専門分野であるガイド、貿易実務、通訳、ホテル業務、秘書等の知識や技術も習得し、広く海外文化への関心を高め、国際社会人としての教養を育成し、国内は勿論のこと、海外においても活躍し得る有能な人材を育成し、社会に貢献せんとすることを目的としています。

(2) 中期経営計画及び事業計画の進捗・達成状況

○神田外語大学

- ・令和4年度の学生総数（学部）は4,170人となり、前年比12人減少した。
- ・令和5年度から適用になる外国語学部の大規模なカリキュラムの改定を行った。①4学科（英米語、アジア言語、イペロアメリカ言語、国際コミュニケーション）および9専攻（中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、ブラジル・ポルトガル語、国際コミュニケーション、国際ビジ

ネスキャリア)の3ポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)を全面的に見直し、初年教育(導入教育)、キャリア教育を基盤教育として正規必修化科目に位置づけ、基礎演習科目のコンテンツ、仕組等を抜本的に改善した。②学科・専攻科目と専門分野科目を3ポリシーに沿った体系的なカリキュラムに整理・編成した。③ゼミ必須化(2025年度適用)に向けた学内体制を整備し、すべての学生が2025年度からゼミを受講できる仕組みを構築した。

- ・新型コロナウイルス感染症の減少傾向を受け、感染対策を講じながらオンライン授業から大半の授業を対面型に替え(一部をオンライン)学生のキャンパス内でのコミュニティの場を創出するとともに、課外活動の制限を緩和し、積極的に学生同士がコミュニケーションできる環境を整備した。
- ・安全な環境を整えつつ万全なバックアップ体制のもとGLAの海外スタディツアーを敢行した。82名のGLA学生を海外の各地域(イスラエル、インド、リトアニア、マレーシア)へ派遣したことで、大学内での学びをさらに深化させ、質の高い実践的な体験学習の機会を得ることができた。
- ・交換留学生の受け入れについても海外派遣学生同様にコロナ前の状況に戻り、多くの留学生が本学のキャンパスで対面授業を受け、日本人学生との活発な交流を行った。
- ・中期経営計画第6フェーズは、これからの社会、そして世界に必要とされる大学へ“One Team for Our Students' Success”(～学生一人ひとりに寄り添った成功支援と、よりよい教育に向けた財務体質の強化～)を大学のスローガンとし、Student' Successの実現のために11の大項目を設定した。教職員が一丸となり大学全体として取り組むために、副学長、学長補佐が各項目担当ごとの責任者となり、それぞれの達成目標に関与しながら、学生の成功の実現に向けて順調にスタートした。
- ・教学マネジメント及び内部質保証・質向上に向けて、大学の教育目的を達成するために行う管理運営のシステムを構築した。神田外語大学の建学の理念である「言葉は世界をつなぐ平和の礎」に則り自己点検・中期経営計画と内部質保証・質向上をリンクさせ、三位一体として教育の質向上を推進し、PDCA化を図ることで、より効果的、効率的な教学マネジメントの実現が可能となった。
- ・『THE日本大学ランキング2022(THE世界大学ランキング日本版から名称変更)』で総合47位、全国私立大学中13位にランクイン。大学選びに影響力を持つ高校教員や企業人事によって評価が行われるが、本学は、教育充実度、国際性において高い評価を受け、とりわけ教育充実度では全国5位、私立大学では全国3位という輝かしい結果となった。開学以来「高度な語学運用能力」と「グローバル社会で活躍するためのコミュニケーション能力」を身につけた人材の輩出に注力してきた結果が評価された。
- ・高大連携による学生募集への寄与を図るべく、また、神田外語ブランド力、ステークホルダーへの認知度UPを狙った神田外語のリソースを活かした高大連携プログラムを戦略的に実施した。千葉県私立進学校を対象とした高大のパイプ強化と本学の教育力の高さをアピールした。
- ・現職の中学・高等学校英語教員をはじめとする、主として社会人を対象とした大学院言語科学研究科英語学専攻修士課程TESOLプログラムの運営を行った。令和4年4月生入学者は8名であり、令和4年4月現在の在籍者数は48名であった。また、大学院日本語学専攻修士課程の令和4年4月現在の在籍者数は、15名、博士課程は3名であった。

○神田外語学院

- ・令和4年度の学生総数は1,438名で、前年比では649名減であった。減少の要因は、感染症の拡大による影響を含め様々に考えられるが、長期的視点においては少子化に伴う社会的な構造変化が求められており、今後も短期および中期的に対策を講じていく。
- ・2年制学科で、在学中の1年をインターンシップや留学に活用する「フレックス2年制度」を導入。初年度の希望者は2名で、令和5年度に海外のインターンシップに参加する。
- ・感染症拡大により留学・海外研修が制限されている中で、オンライン授業用の設備を利用した「国際交流プログラム」を実施している。令和4年度は、前年度より規模を拡大し、インドネシア、韓国の大学等と交流を企画し、リアルタイムでの交流、共同研究等を提案した。
- ・全館のLED化工事が完了した。感染症の影響から機器の手配が困難になったため、令和3年度から2年かけての施工となったが、電気代が高騰する中、照明に関する消費電力は大幅に節約されている。なお当事業については、千代田区省エネルギー改修等助成制度に申し込み、助成を受けた。
- ・学内のデータマネジメントに注力している。令和4年度では、各授業の出欠管理、学生個人情報の管理について、基幹システムに新たなサービスを追加した。令和5年度から運用する。
- ・令和5年度から「デジタルコミュニケーション科」を新設する。この新学科では、WEBやSNSの運用背景を理解し、いずれの業界でも必要とされるデジタルスキルと考え方を学び、物事を多角的に捉えて分析・企画・提案ができるDX人材を育成することを目的としている。令和4年度ではその学生募集に着手した。学科体系の横展開を目指す。
- ・本館6階教室を改修し、学生が自由に学習できる空間を整備した。図書室・自習施設と学生ラウンジの中間に位置するもので、既存施設と棲み分けた新たな施設となる。自習、オンデマンド型科目の受講に利用できる他、授業で使用することも想定する。また学生が画像・動画素材を作るための簡易スタジオ設備や、オンライン就職面接等に利用できる個別ブースを有している。床材に人工芝やそれを模したカーペットを使用し、人工植物も多く配していることから、この施設を「GREEN LAB」と呼ぶ。

○神田外語キャリアカレッジ

- ・令和4年度は、これまでの語学の4技能や文法の研修と共に、プレゼンテーションやE-MAIL等のビジネス英語力の強化と異文化対応力の研修を融合させるかたちで企業研修を拡充した。語学を起点としたグローバルコミュニケーション力育成を研修のコンセプトとして掲げた。それにより、リーダーシップや対人関係力を培い、企業顧客の業務の推進、人材の活性化につなげていくことを狙った。
- ・具体的には、顧客の国際会議対応研修や米国顧客へ向けてのマーケティングと英語プレゼンテーションの抱き合わせ研修など実業務、実ビジネスを見据えた研修を心がけた。業務直結型の研修である。研修のやり方も、講義だけでなく、グループワークやディスカッションを積極的に導入した。研修目的が明確であったため、受講者の意欲的な取り組みが顕著で、企業顧客から高い評価を得た。
- ・また、ビジネスダイアリーという新規研修を大手企業から受注した。この研修は、実際の業務で使うE-MAILやプレゼンテーションを教材としながらマンツーマンで実施する研修で、50人もの受講者を対象としたが、大きな効果が示された。

- ・こうした新たな研修パターンを創出し、既存顧客の深掘りと新規顧客の開拓を推進した。令和5年度では、これら新たな研修パターンを加えた7つの研修パターンを策定し、収益拡大をめざしていく。具体的には、業務アシスト型、業界・トピック特化型、反転型、Dive in 型、資格取得型（TOEFL 対応他）、テキスト型、異文化抱き合わせ型である。これらをベースにアクティブラーニングを可能な限り取り入れ、語学を起点とした実践的な企業研修を推進していく。また、インバウンド需要の復活や多様性の一層の受け入れも始まり、英語のみならず日本語・他言語研修も積極的に推進する。
- ・また、Glexa（教育管理システム）への一本化による教材や研修管理のオンライン化を推進するとともに研修運営チームを設定し、営業グループから教務グループに所属させ、業務の一層の効率化を図る態勢を整えた。令和5年度は、この態勢を具体的に実行していく計画である。

(3) 施設等の整備状況

○神田外語大学

神田外語大学は、千葉県千葉市美浜区若葉1-4-1に位置し、大学等の校舎を設置している。

千葉県美浜区若葉の校地は、延べ98,839.64㎡。

校舎は、大学1号館から大学8号館・体育館他で構成される。建築は、1～6号館は鉄筋コンクリート造3階建が基本、7～8号館は鉄骨造。

大学1号館は、延べ面積6,990.99㎡(教室28室、事務室、管理部門、教授室、会議室他)

大学2号館は、延べ面積2,163.89㎡(大教室3室、中教室6室他)

大学3号館は、延べ面積3,539.18㎡(GLAcommons、大教室2室、中教室3室、教室17室他)

大学4号館は、延べ面積8,817.32㎡

(大教室3室、中教室5室、教室20室、教授室、大学院、食堂他)

大学5号館は、延べ面積1,975.10㎡

(中教室2室、大ホール、和室、メディカルセンター、事務室他)

大学6号館は、延べ面積3,733.32㎡

(中教室7室、メディアプラザ、アカデミックサクセスセンター、教授室、事務室他)

大学7号館は、延べ面積7,021.16㎡

(教室6室、図書館、MULC、ホール、教授室、事務室、食堂他)

大学8号館は、延べ面積5,057.10㎡(教室16室、SALC、ELI、教授室、事務室他)

体育館は、延べ面積3,067.33㎡(体育館、柔・剣道場、フィットネス・スイートとして利用)

○神田外語学院

神田外語学院は、東京都千代田区内神田2-13-13に位置し、学院本館他の校舎を設置している。

千代田区内神田地区の校地は、延べ2,312.19㎡。

校舎は、本館・アネックス・2号館・3号館・6号館・9号館・10号館から構成される。

本館・アネックスは延べ面積5,821.30㎡(教室49室・講堂等1室・事務室・教員室他より構成)

2号館は延べ面積604.54㎡(学生ラウンジ・事務室・教員室他より構成)

3号館は延べ面積3,057.06㎡(教室18室・学生ラウンジ・教員室他より構成)

6号館は延べ面積999.80㎡(教室9室・学生ラウンジ他より構成)

9号館は延べ面積534.56㎡(教室8室)

10号館は延べ面積674.36㎡(教室7室)

○学生向けの寮等の設備

千葉県花見川区と習志野市に3つの学生寮を設置している。

KAER(習志野市・学園所有) 収容人数 26名(神田外語大学学部生が利用)

谷津国際寮(習志野市・学園所有) 収容人数 17名(神田外語大学学部生が利用)

幕張本郷国際寮(千葉県花見川区・学園所有) 収容人数 43名(神田外語大学学部生が利用)

○ブリティッシュ・ヒルズ(国際研修施設)

福島県岩瀬郡天栄村田良尾芝草に、延べ床面積が17,894.1㎡となる、研修所1棟、宿泊棟9棟、実習室4棟、職員宿泊棟5棟ほかからなる国際研修施設を所有している。

子会社である株式会社ブリティッシュ・ヒルズが運営し、広く民間の学校等の学生英語研修や一般の保養客の受入を行っている。収容人員能力は平成24年度に増設した新研修宿泊棟(バラック)分を含め、279名となった。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要（下記の数字は、百万円単位未満四捨五入で表示）

①貸借対照表の状況と経年比較

（単位：百万円）

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定資産	46,854	48,007	48,044	47,845	48,177
流動資産	9,369	9,411	9,652	8,948	5,313
資産の部合計	56,224	57,418	57,696	56,792	53,490

固定負債	5,447	4,844	4,295	3,775	3,138
流動負債	8,166	8,253	7,825	6,790	3,743
負債の部合計	13,613	13,097	12,120	10,564	6,881
基本金	40,002	40,435	41,387	42,439	42,712
繰越収支差額	2,609	3,885	4,190	3,789	3,897
純資産の部合計	42,611	44,320	45,577	46,228	46,609
負債及び純資産の部合計	56,224	57,418	57,696	56,792	53,490

②資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：百万円）

収入の部	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
学生生徒等納付金収入	8,430	8,883	8,806	8,255	7,362
手数料収入	273	265	223	173	139
寄付金収入	4	21	20	1	2
補助金収入	447	427	789	656	712
資産売却収入	284	510	310	210	503
付随事業・収益事業収入	974	1,077	554	592	620
受取利息・配当金収入	30	51	59	47	61
雑収入	123	196	149	107	153
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	6,681	6,727	6,149	5,352	2,453
その他の収入	271	145	1,198	1,444	1,368
資金収入調整勘定	△6,455	△7,080	△6,980	△6,275	△5,506
前年度繰越支払資金	9,610	9,089	8,887	8,957	8,279
収入の部合計	20,673	20,311	20,163	19,518	16,143

支出の部	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人件費支出	4,604	4,800	4,654	4,670	4,565
教育研究経費支出	1,778	1,710	2,041	2,033	1,934
管理経費支出	1,444	1,505	1,266	1,303	1,249
借入金等利息支出	51	46	40	34	28
借入金等返済支出	524	624	606	606	556
施設関係支出	601	780	744	239	275
設備関係支出	168	346	147	170	47

資産運用支出	2,430	1,300	900	1,001	2,349
その他の支出	477	976	1,621	1,693	602
資金支出調整勘定	△495	△663	△811	△510	△414
翌年度繰越支払資金	9,089	8,887	8,957	8,279	4,953
支出の部合計	20,673	20,311	20,163	19,518	16,143

③活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	10,247	10,843	10,406	9,778	8,980
教育活動資金支出計	7,827	8,015	7,960	8,007	7,748
差引	2,421	2,828	2,446	1,771	1,232
調整勘定等	434	△266	△387	△671	△3,029
教育活動資金収支差額	2,855	2,562	2,059	1,100	△1,797
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3	25	434	406	1,199
施設整備等活動資金支出計	2,269	1,826	1,490	1,109	1,622
差引	△2,266	△1,801	△1,056	△703	△423
調整勘定等	△47	185	120	△288	△29
施設整備等活動資金収支差額	△2,312	△1,616	△935	△991	△452
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	542	947	1,124	109	△2,249
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	455	579	877	1,053	616
その他の活動資金支出計	1,518	1,727	1,930	1,839	1,679
差引	△1,063	△1,149	△1,053	△786	△1,063
調整勘定等	0	△1	△1	△1	△14
その他の活動資金収支差額	△1,063	△1,150	△1,054	△787	△1,077
支払資金の増減（小計＋その他の活動資金収支差額）	△521	△203	70	△678	△3,326
前年度繰越支払資金	9,610	9,089	8,887	8,957	8,279
翌年度繰越支払資金	9,089	8,887	8,957	8,279	4,953

④事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
事業活動収入の部						
教育活動収支	学生生徒等納付金	8,430	8,883	8,806	8,255	7,362
	手数料	273	265	223	173	139
	寄付金	4	1	0	1	2
	経常費等補助金	443	421	675	650	705

	付随事業収入	974	1,077	554	592	620
	雑収入	124	198	156	112	308
	教育活動収入計	10,248	10,845	10,413	9,783	9,135
	事業活動支出の部					
	人件費	4,675	4,809	4,716	4,706	4,549
	教育研究経費	2,389	2,286	2,644	2,682	2,590
	管理経費	1,755	1,840	1,628	1,669	1,619
	徴収不能額等	4	15	156	114	72
	教育活動支出計	8,822	8,950	9,144	9,171	8,830
	教育活動収支差額	1,426	1,895	1,269	612	305
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	30	51	59	47	60
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	30	51	59	47	60
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	51	46	40	34	28
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	51	46	40	34	28
	教育活動外収支差額	△22	5	19	13	33
	経常収支差額	1,404	1,900	1,289	625	338
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	81
	その他の特別収入	5	33	138	8	9
	特別収入計	5	33	138	8	91
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	69	223	170	21	47
	その他の特別支出	0	0	1	△40	0
	特別支出計	69	223	171	△18	47
	特別収支差額	△64	△190	△33	27	43
	基本金組入前当年度収支差額	1,341	1,710	1,256	652	381
	基本金組入額合計	△1,091	△450	△952	△1,053	△348
	当年度収支差額	250	1,259	304	△401	33
	前年度繰越収支差額	2,358	2,609	3,885	4,190	3,789
	基本金取崩額	1	17	0	0	75
	翌年度繰越収支差額	2,609	3,885	4,190	3,789	3,897
	(参考)					
	事業活動収入計	10,283	10,929	10,610	9,838	9,286
	事業活動支出計	8,942	9,219	9,354	9,187	8,905

⑤財務比率の経年比較（法人全体のもの）

（単位：％）

（事業活動収支計算書関係比率）						
比率名称	計算式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人件費比率	人件費／経常収入	45.5%	44.1%	45.0%	47.9%	49.5%
人件費依存率	人件費／学納金	55.5%	54.1%	53.6%	57.0%	61.8%
教育研究経費比率	教研費／経常収入	23.2%	21.0%	25.2%	27.3%	28.2%
管理経費比率	管理経費／経常収入	17.1%	16.9%	15.5%	17.0%	17.6%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	13.0%	15.6%	11.8%	6.6%	4.1%
基本金組入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	97.3%	88.0%	96.8%	104.6%	99.6%
学生生徒等納付金比率	学納金／経常収入	82.0%	81.5%	84.1%	84.0%	80.1%
補助金比率	補助金／事業活動収入	4.3%	3.9%	7.4%	6.7%	7.7%
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	13.7%	17.4%	12.3%	6.4%	3.7%

（活動区分資金収支計算書関係比率）						
比率名称	計算式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	27.9%	23.6%	19.8%	11.2%	△20.0%

（貸借対照表関係比率）						
比率名称	計算式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	83.3%	83.6%	83.3%	84.2%	90.4%
固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	9.7%	8.4%	7.4%	6.6%	5.9%
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債／経常支出（年）	1.5年	1.6年	1.6年	1.7年	1.5年
純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	75.8%	77.2%	79.0%	81.4%	87.1%
固定比率	固定資産／純資産	110.0%	108.3%	105.4%	103.5%	103.8%
流動比率	流動資産／流動負債	114.7%	114.0%	123.4%	131.8%	141.9%
総負債比率	総負債／総資産	24.2%	22.8%	21.0%	18.6%	12.9%
負債比率	総負債／純資産	31.9%	29.6%	26.6%	22.9%	14.8%
前受金保有率	現金預金／前受金	136.0%	132.1%	145.7%	154.7%	201.9%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	91.4%	92.1%	92.8%	94.4%	95.2%
積立率	運用資産／要積立額	107.0%	106.4%	102.4%	95.8%	80.1%

（2）その他

①有価証券の状況

（令和5年3月31日現在、単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,762	1,765	4
株式	97	133	36
投資信託	300	231	△69
合計	2,158	2,130	△29
時価のない有価証券	1,279		
有価証券合計	3,438		

（注）減価償却引当特定資産のうち、債券が1,700百万円あり、それについての情報も含まれている。

②借入金の状況

(令和5年3月31日現在、単位：百万円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	472	固定金利 1.800%	令和9年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	67	固定金利 1.700%	令和10年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	1,400	固定金利 0.700%	令和18年9月15日
みずほ銀行	300	固定金利 0.955%	令和6年10月31日
みずほ銀行	150	変動金利 0.755%	令和6年3月31日
三菱UFJ銀行	100	変動金利 0.870%	令和6年10月31日
合計	2,489		

③寄付金の状況

令和4年度は、特別寄付金として1件1百万円、一般寄付金として4件1百万円を受領した。

④補助金の状況

令和4年度は、私立大学等経常費補助金として、一般補助383百万円（前年度比△48百万円）、特別補助16百万円（前年度比+5百万円）の交付を受けた。

このほか、高等教育修学支援新制度補助金304百万円、その他8百万円の補助金交付を受けた。

(注) 一般補助は、教職員の給与費や教育経費、研究経費等を対象とする。特別補助は、教育研究に関する特色ある取り組みに応じ配分される。

⑤関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

①属性 理事長佐野元泰（個人）

関係内容 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対して、理事長佐野元泰からの個人の債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

令和5年3月末取引残高 被債務保証 1,939百万円
(日本私立学校振興・共済事業団からの借入額全額)

②属性 役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社

法人の名称 有限会社和公（理事長および佐野理事の子親者が議決権の100%を直接保有している）

資本金 3百万円

事業の内容 清掃事業等

関係内容 役員の子親者等 なし
事業上の関係 神田外語学院の清掃事業等

取引内容等 (単位：百万円)

当該会社への支払金額	科目	令和4年4月～令和5年3月
	報酬委託手数料支出	60
令和5年3月末取引残高	未払金	5百万円

イ) 出資会社

○株式会社ブリティッシュ・ヒルズ

1. 事業内容 国際研修センター経営

2. 資本金 80 百万円

3. 出資割合 100%

4. 取引の内容

(単位：百万円)

当該会社からの受入金額	科目	令和4年4月～令和5年3月
	短期貸付金回収収入等	132

当該会社への支払金額	科目	令和4年4月～令和5年3月
	旅費交通費支出等	106

令和5年3月末取引残高	当該会社への出資金	100 百万円
	当該会社への貸付金	560 百万円
	当該会社への未払金	12 百万円
	当該会社からの預り金	39 百万円

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役4名のうち3名、監査役1名のうち1名

○株式会社神田外語文庫

1. 事業内容 児童英語教育事業

2. 資本金 10 百万円

3. 出資割合 100%

4. 取引の内容

(単位：百万円)

当該会社からの受入金額	科目	令和4年4月～令和5年3月
	補助活動収入等	4

当該会社への支払金額	科目	令和4年4月～令和5年3月
	報酬委託手数料支出等	20

令和5年3月末取引残高	当該会社への出資金	10 百万円
	当該会社への貸付金	120 百万円
	当該会社への未払金	0 円

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役4名のうち4名、監査役1名のうち1名

○株式会社神田外語マネジメント・サービス

1. 事業内容 物品販売業

2. 資本金 10 百万円

3. 出資割合 100%

4. 取引の内容

(単位：百万円)

当該会社からの受入金額	科目	令和4年4月～令和5年3月
	長期貸付金回収収入等	34

当該会社への支払金額	科目	令和4年4月～令和5年3月
	報酬委託手数料支出等	404

令和5年3月末取引残高	当該会社への出資金	10 百万円
	当該会社への貸付金	696 百万円
	当該会社からの未収入金	0 円
	当該会社への前払金	1 百万円

	当該会社への未払金	40 百万円
	当該会社からの前受金	0 円
5. 当学園職員の役員兼任	当該会社の取締役 3 名のうち 3 名、監査役 1 名のうち 1 名	

○神田外語アソシエイツ株式会社

当学校法人の出資割合が 100%であった当該会社は平成 31 年 3 月 31 日より休眠中であったが、令和 5 年 1 月 6 日付で清算終了している。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

神田外語大学は、これまで入学定員以上の入学者を確保し、神田外語学院も相応の学生数を確保してきたため、令和 4 年度も引き続き、佐野学園全体の収支は均衡した状況が続いている。

しかしながら、18 歳人口の減少など、当学園を取り巻く環境は一層厳しくなることが想定されるため、今後も、教育の質向上や学生支援、キャリア支援に努め、学生募集力の強化を図るとともに、新領域への挑戦など収入の多様化にも注力していく一方、効率的かつ効果的な支出見直しにも継続的に取り組んでいく方針である。

また、教育環境の整備のため、将来の投資に備えた資金蓄積や新規・更新の施設・設備投資については計画的に実施していくとともに、財務面にも意を用い、借入金残高の圧縮を図り、財務体質の一層の健全化を推進する。

監査報告書

令和5年5月24日

学校法人佐野学園 理事長殿
学校法人佐野学園 理事会御中
学校法人佐野学園 評議員会御中

学校法人佐野学園

監事

金子直夫

監事

名越裕正

監事

四宮啓

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人佐野学園寄附行為第9条の6に基づき、学校法人佐野学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行ないました。

監査に当たり、理事会、評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からの業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧する等々を行いました。

監査の結果、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して作成されておりました。

また、計算書類と財産目録は、法人の収支及び財産の状況を適正に表示しており、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上

令和5年度 学校法人佐野学園 事業計画

1-1. 学園を取り巻く現況

令和2年(2020年)に起こった新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を契機にした社会全体の価値観や思考、行動様式の変化、令和4年(2022年)2月に勃発したロシアのウクライナ侵略による日米欧と中ロ対立の先鋭化による国際秩序の大きな乱れなど、我が国を取り巻く環境は、これまでの経験からは予測不可能かつ急激なスピードで変化しています。

今後も想定される変化の激しい社会においては、「従来はこのようにしていた」「自分たちのルールはこれだ」などというような形で、これまでの経験や実績に基づき課題を解決することが難しくなっており、個々人がこうした予測不可能な時代を生き、我が国が持続可能で活力のある社会を実現していくためには、自ら課題を発見・分析し、主体的に課題を解決していく能力や学んだ知識・技能を実践に応用する力が求められます。

加えて、グローバルベースで生じている様々な課題や構造変化の課題を理解し、解決していくためには、幅広い教養の修得や、諸外国の様々な文化や伝統への理解を踏まえた実践的な外国語運用能力の向上がますます重要となっています。

こうした環境のなか、本学園では、建学の理念である「言葉は世界をつなぐ平和の礎」のもと、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献しうる人材や、自ら課題を発見・分析し、解決に導ける人材を育成することを目標に教育・研究活動に取り組んでいます。

また、令和4年度(2022年度)よりスタートした中期経営計画第6フェーズ(計画期間2022年~2027年)において、「コア事業の進化・展開と、新領域への挑戦」をグループ共通指針として掲げており、今年度も全教職員一丸となって「Students' Success」「Customer Success」を最大限追い求め、今後新たに社会から必要とされる、持続可能な事業モデルの構築を進展させてまいります。

1-2. 学園の現況

「神田外語大学(KUIS)」は、世界の言葉と文化を理解するとともに、コミュニケーション能力が高く、柔軟な心を持った「これからの時代を生き抜く力を持つ」人材の育成を目指します。

中期経営計画第6フェーズの二年目となる本年は、第一に掲げた「教育改革」の大きな柱である外国語学部新カリキュラムの施行年度にあたります。再定義した3ポリシーとカリキュラムマップを踏まえ、基礎演習の通年化、学科専攻ごとの新たな研究コース、キャリア教育やゼミの必修化が始まります。このカリキュラムを適切に運営するために、運営ガイドラインを策定するとともにチェック体制の強化に向けた人員調整を行います。本学は、昭和62年(1987年)の開学以降、英語を中心とした外国語教育の分野において高い評価を得てきましたが、18歳人口減に加え外国語に対する需要の落ち込み、大学設置基準の改正、国の理系重点施策の積極的な方針等の影響を踏まえ、新学部の設置を見据えた学園全体の将来構想及び学部戦略を見直すことにいたします。大学院の改編については、研究の軸を日本

研究や日本語教育分野にも広げたいうえで、多角的な視点から、より魅力的なプログラムとするために、既存の学部教育や留学生プログラムとの連携を見据えて検討する必要があると認識しています。

こうしたなか、今後も高等教育機関として高い評価を維持し、選ばれる大学として存在し続けるため、カリキュラムを改定した外国語学部と設置 3 年目を迎える GLA 学部の進化を主軸に、学部・学科横断的な教員の連携促進を図ることで教育機能の強化にも力を注いでいきます。

第二の軸に掲げる「グローバル戦略」では、異文化をリアルとバーチャルの双方から体験できるような、魅力的で立体的なキャンパスの実現に向けて取り組みます。具体的には、新型コロナウイルス感染症への脅威や規制の緩和とともに、既存海外協定校からの留学生のリアルな受け入れを今春から本格化させると同時に、さらに海外大学協定校の新規開拓にも意欲的に取り組みます。また、コロナ禍に急速に発展した既存海外協定校とのバーチャル交流についても引き続き充実させることで、日常的に異文化交流、言語交流、協働プロジェクトなどの体験が可能なグローバル・バーチャル・キャンパスを創造します。

第三の軸に掲げる「教育の質保証・質向上」では、教育の質を点検・改善する正のサイクルを習慣化させるために、学長の教学面でのリーダーシップの下、FD・IR を活用した教学マネジメント体制を確立したうえで、①質保証・質向上委員会の運用開始、②教学アセスメント部会の立ち上げと教学アセスメントプランの策定、③教務委員会等における授業運営点検計画の策定に取り組みます。

神田外語大学の付属機関である「神田外語キャリアカレッジ(KGCC)」は、大学・学院などとのシナジーを追求するとともに、昨今の企業経営の動きに見合った研修を提供します。会社と個人の関係は、従来の管理志向から社員の成長を支援していく方向へと変化しています。いわば会社が社員を抱え込む関係から互いに惹きつけ合う関係へと変化し、「人材は資本である」という流れが起きています。令和 5 年度は、こうした経営動向を踏まえた研修のやり方や内容を取り込んで、語学を起点とした実践的な企業研修を推進していきます。インバウンド需要の復活や多様性の一層の受け入れも始まり、英語のみならず日本語研修も積極的に取り込みます。

具体的には、令和 4 年度に策定した研修の型をベースに、既存顧客の深堀りと新規顧客の獲得を推進します。業務アシスト型、業界特化型といった業務や実践に即した研修、反転型、「Dive in」型（自己啓発型）、資格取得型（TOEFL 対策他）といった語学の実践力に軸足を置いた研修を中心に顧客獲得を図ってまいります。さらに異文化系の研修を抱き合わせることで、グローバルコミュニケーション力を軸にした実践力を養成し、企業顧客のビジネス推進と人材の活性化を目指していきます。

「神田外語学院 (KIFL)」を取り巻く学生募集環境は、少子化による大学受験の競争緩和やコロナの影響により専門学校希望者が減少しており、中でも大学との競合関係にある外国語系専門学校希望者の減少幅が大きく、極めて厳しい状況にあると認識しています。この

ような状況の中、中期経営計画第6フェーズのグループ共通指針である「コア事業の進化・展開と、新領域への挑戦～何を創り、何を伸ばし、何を捨てるか～」を念頭に置き、コア事業の柱である教育力と経営の根幹である募集力について具体的施策を用いて高めてまいります。具体的には、これまでの外国語中心の構造に加え、学生募集において裾野の広いビジネス系分野を強化していく必要があるものと考えています。いわゆる語学中心の構造から、語学系とビジネス系の2本柱へのシフトです。ビジネス系の強化に向けたカリキュラム編成、広報戦略等を中計経営計画に沿い全学を挙げて取り組んでまいります。

もう一つは、永遠の目標・課題である教育力の強化、すなわち、学生と保護者の負託に応える教育活動を真摯に追求・実行することです。そのためには中期経営計画第6フェーズの1年目（令和4年度）の進捗状況を確認し、そこから抽出された課題を2年目に反映し、計画的に実施していくことが重要であると考えます。全ての計画と諸施策は神田外語学院の不変的な課題である「専門性の追求」に加え、「社会からのニーズへの対応力の強化」を付加した共通のプラットフォームの上に位置付けられた3つの目標である「語学力の強化」「就職力の強化」「進学力の強化」です。ここ近年の学生は、コロナ禍に高校時代を過ごしてきた影響もあり、学習に臨む態度・姿勢について大きな変化が見られます。クラス担任制や就職・編入・学習・メンタルなど各種カウンセリング体制を強化し、更にはこれまでの教育手法・指導体制の検証・見直しを行い、変化に応じた魅力ある新たな施策を教職協働で構築し、学生の学力と満足度の向上を図ってまいります。

2. 神田外語大学

① 教育改革の推進

- ・学長の強力なリーダーシップ下での教学マネジメント及び教職学協働体制の構築
- ・副学長・学長補佐の担当制の再整備や教員人事プロセスの見直しなど大学におけるガバナンスの強化
- ・国際コミュニケーション学科の改編と併せて次代を見据えたグローバル・ビジネス系あるいはデジタル系など新領域となる新学部構想の検討と具現化
- ・アカデミアにおけるキャリア教育及び資格系のキャリア講座の充実
- ・基礎演習の通年化やゼミ・卒論の必修化
- ・FD・IRの機能強化
- ・アカデミックサクセスセンターを中心とした入学前・初年次教育の充実
- ・ポートフォリオシステム等を活用した学修成果の把握・可視化
- ・DPと連動した入試制度改革による多様な人材の確保
- ・日本語教育及び日本研究組織の見直しと大学院研究科コースの改編の検討
- ・外国人留学生の取り込み強化、国際協定校の戦略的な開拓等グローバル拡大戦略
- ・SDGsへの全学的取り組みの推進

② 教学・執務環境の維持・改善

- ・事務局組織の体制強化、学部・学科・大学院改編に伴う教室等の整備
- ・既存施設の再整備（2号館・5号館・6号館の利用促進へ施設再整備）
- ・教育を支えるITインフラ・IT端末等の改善

③ 中期経営計画の推進

- ・中期経営計画第 6 フェーズでは、教職員が一丸となってこれまで大学の発展を支えてきた取り組みを進化させ、財務の観点を踏まえた上で各取組の「改善」「効率化」を図るとともに、「これからの社会、そして世界に必要とされる大学」へ生まれ変わるために必要な新たな取り組みを構想し、教職学一丸で「学生の成功 (Students' Success)」へ導く。

④ 募集活動の徹底強化

- ・12 月入試の導入による質の高い受験生確保の強化。
- ・指定校強化、高校訪問強化、高大接続強化、KIFL 編入希望者対策強化、塾推薦枠の検討、KIFL 以外の専門学校からの受入検討等、あらゆる施策の徹底を図ることで多様な受験生の学生の受け入れを図り、収容定員を確保する。

3. 神田外語学院

① 教育力の強化

これまでの教育手法・指導体制の検証・見直しを行い、変化に応じた魅力ある新たな施策を教職協働で構築のうえ、令和 5 年度から部分的に実践し、令和 7 年度に大幅改定するカリキュラムの骨子を令和 6 年 4 月には公開できるよう取り組んでまいります。

- ・募集維持・強化のため語学系・ビジネス系 2 カレッジ体制の体系化
- ・TOEIC スコア卒業時平均 700 点に向けたカリキュラム及びサポート体制の構築
- ・スローラーナーに対する学習サポート体制の拡充
- ・出口強化に向けた教育コンテンツの充実
- ・これまでとは異なる層の学生に対する対応策（教授法等）をスーパーバイザーや学科コーディネーターの責務とした教職協働での構築
- ・オープンキャンパスと入試を含め、入学前教育、入学式、BH オリエン、そして GW までの授業をアイドリング期間として、これらを入学後のモチベーションアップを目的とする体系立てた企画
- ・本丸である TOEIC 等の英語学習全般に対して、英語系教員を活用した新たな個別カウンセリングの体制強化

② 広報力の強化

令和 5 年度は、本学のレジリエンス（在籍学生数の回復）にフォーカスした新たな入試広報戦略の実行初年度として、コロナ後の訴求ターゲットの変化や顧客の需要変容を踏まえ、本学の競争優位性と提供価値を再定義し、顧客との戦略的かつ重層的なブランドコミュニケーションを推進してまいります。特に、A&C のミッションを、過年度を圧倒的に上回る出願（入学）数の確保と位置づけ、以下のとおり、これまでの前例や経路に囚われることなく、枢要な成長戦略を実効性のある広報施策でスピード感を持って展開してまいります。

- ・学科/カレッジの改組・新設等に係る市場投入戦略及びブランドコミュニケーション計画の策定・実行
- ・国内教育機関や地域社会とのパートナーシップの更なる緊密化や入試連携の推進

- ・入試広報業務の DX 推進及びデジタル領域（顧客ファネル上流部）における早期のリード獲得
- ・CRM（Customer Relationship Management）・MA（Marketing Automation）を活用した個別最適な顧客体験の最適化と提案の自動化を含む「売れる」仕組みづくり
- ・広報予算を含むマーケティング KPI の設定と予実管理における乖離分析、及び是正施策の策定・実行
- ・地方広域マーケットや男子学生、在日外国人、留学生の獲得を視野に入れた新事業領域を含む新規市場開発

4. 神田外語キャリアカレッジ

令和5年度の事業を推進するに当たり、主な施策は以下のとおりです。

- ① セールススタッフ別の営業活動のPDCAを徹底
 - － 計画と実績の推移をタイムリーに把握し、必要なアクションを実施
- ② 業務に直結した実践力養成の研修を戦略的に推進
 - － 「解ける、話せる」だけでなく、「議論、発表、創造」をめざした研修
- ③ 戦略顧客とグローバルコミュニケーションを起点とした共創的な事業サポート
 - － 研修の枠を超えた人材育成パートナーとして活動
- ④ 動画作成によるSNSマーケティングの推進
 - － 「短く、わかりやすく、おもしろく」を心がけた動画をSNSに活かし、新規リードを獲得
- ⑤ 教材のオンライン化と教務主導の研修運営の徹底
 - － 業務効率の推進と教務不在からの脱却
- ⑥ 職場内にコミュニケーションコーナーを設置
 - － 社員間コミュニケーションの促進とアイデアの活性化

5. 主要指数等

① 学生数の変遷

	令和4年度補正予算		令和5年度予算	
	学生数総数	入学者数	学生数総数	入学者数
神田外語大学	4,170名	1,012名	4,137名	995名
神田外語学院	1,438名	597名	1,120名	600名
計	5,608名	1,609名	5,257名	1,595名

※令和4年度補正の学生数総数および入学者数は、令和4年度学校法人実態調査表（令和4年7月文部科学省提出）

1 学校法人の概要 (1) 設置する学校の内容の数字から。令和5年度予算の学生数総数および入学者数は、予算積算予想数によるもの。大学の学生数総数は、学部生のみ。

② 授業料等収入の動向

	令和4年度補正予算		令和5年度予算	
	授業料等	検定料	授業料等	検定料
神田外語大学	5,441百万円	188百万円	5,566百万円	188百万円
神田外語学院	1,940百万円	14百万円	1,543百万円	17百万円
計	7,381百万円	202百万円	7,109百万円	205百万円

※授業料等は、入学金、授業料、施設維持費、実験実習料からなる。検定料は、手数料収入の入学検定料収入である。

③ 施設・設備関係支出

	令和4年度補正予算		令和5年度予算	
	施設等	設備等	施設等	設備等
神田外語大学	236百万円	77百万円	131百万円	114百万円
神田外語学院	1百万円	18百万円	22百万円	16百万円
計	237百万円	95百万円	153百万円	130百万円

④ 施設関係支出の明細

	令和5年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	1号館空調更新	校舎改修	50百万円
	体育館改修工事	施設改修	35百万円
	研修所施設修繕	研修所改修	24百万円
	その他改修等		22百万円
		計	131百万円
神田外語学院	借地権更新		21百万円
	その他改修等		1百万円
		計	22百万円
		合計	153百万円

⑤ 設備関係支出の明細

	令和5年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	研修所設備更新	機器備品	37百万円
	教室設備更新	機器備品	27百万円
	サーバ・ルータ更新	機器備品	23百万円
	図書購入	図書	8百万円
	その他備品		19百万円
		計	114百万円
神田外語学院	サーバ・ルータ更新	機器備品	5百万円
	PC購入	機器備品	3百万円
	その他備品		8百万円
		計	16百万円
	合計	130百万円	

資金収支予算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位:千円)

収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
学生生徒等納付金収入	(7,109,326)	(7,381,243)	(△ 271,917)
手数料収入	(213,542)	(211,283)	(2,259)
寄付金収入	(580)	(1,830)	(△ 1,250)
補助金収入	(664,038)	(635,383)	(28,655)
国庫補助金収入	560,728	530,541	30,187
東京都補助金収入	99,130	103,163	△ 4,033
千葉県補助金収入	380	380	0
東京都私学財団補助金収入	3,800	1,299	2,501
資産売却収入	(310,000)	(552,600)	(△ 242,600)
付随事業・収益事業収入	(694,490)	(637,412)	(57,078)
受取利息・配当金収入	(75,945)	(105,966)	(△ 30,021)
雑収入	(170,158)	(143,528)	(26,630)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(5,042,504)	(4,911,821)	(130,683)
その他の収入	(587,692)	(1,322,421)	(△ 734,729)
資金収入調整勘定	(△ 2,665,549)	(△ 5,522,245)	(2,856,696)
前年度繰越支払資金	(4,952,822)	(8,279,000)	(△ 3,326,178)
収入の部合計	17,155,548	18,660,242	△ 1,504,694
支出の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
人件費支出	(4,469,907)	(4,589,021)	(△ 119,114)
教育研究経費支出	(2,220,117)	(2,161,083)	(59,034)
管理経費支出	(1,309,247)	(1,288,441)	(20,806)
借入金等利息支出	(22,197)	(27,764)	(△ 5,567)
借入金等返済支出	(555,550)	(555,550)	(0)
施設関係支出	(152,500)	(237,379)	(△ 84,879)
設備関係支出	(130,664)	(94,861)	(35,803)
資産運用支出	(1,100,001)	(1,549,296)	(△ 449,295)
その他の支出	(500,103)	(1,194,061)	(△ 693,958)
〔予備費〕	(50,000)	(100,000)	(△ 50,000)
資金支出調整勘定	(△ 554,692)	(△ 462,888)	(△ 91,804)
翌年度繰越支払資金	(7,199,955)	(7,325,674)	(△ 125,719)
支出の部合計	17,155,548	18,660,242	△ 1,504,694

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

事業活動収支予算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位:千円)

		本年度予算額	前年度予算額	増減
教育活動収支	収入の部			
	科目			
	学生生徒等納付金	(7,109,326)	(7,381,243)	(△ 271,917)
	手数料	(213,542)	(211,283)	(2,259)
	寄付金	(580)	(1,830)	(△ 1,250)
	経常費等補助金	(660,238)	(630,293)	(29,945)
	国庫補助金	560,728	530,541	30,187
	東京都補助金	99,130	99,372	△ 242
	千葉市補助金	380	380	0
	付随事業収入	(694,490)	(637,412)	(57,078)
雑収入	(170,158)	(236,309)	(△ 66,151)	
教育活動収入計	8,848,334	9,098,370	△ 250,036	
教育活動収支	支出の部			
	科目			
	人件費	(4,537,653)	(4,570,453)	(△ 32,800)
	教育研究経費	(2,856,198)	(2,813,075)	(43,123)
	管理経費	(1,671,858)	(1,654,619)	(17,239)
	徴収不能額等	(0)	(66,747)	(△ 66,747)
教育活動支出計	9,065,709	9,104,894	△ 39,185	
教育活動収支差額		△ 217,375	△ 6,524	△ 210,851
教育活動外収支	収入の部			
	科目			
	受取利息・配当金	(75,945)	(105,966)	(△ 30,021)
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
教育活動外収入計	75,945	105,966	△ 30,021	
教育活動外収支	支出の部			
	科目			
	借入金等利息	(22,197)	(27,764)	(△ 5,567)
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
教育活動外支出計	22,197	27,764	△ 5,567	
教育活動外収支差額		53,748	78,202	△ 24,454
経常収支差額		△ 163,627	71,678	△ 235,305
特別収支	収入の部			
	科目			
	資産売却差額	(0)	(36,545)	(△ 36,545)
	その他の特別収入	(6,700)	(7,990)	(△ 1,290)
	特別収入計	6,700	44,535	△ 37,835
	活動支出			
科目				
資産処分差額	(0)	(11,592)	(△ 11,592)	
その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
特別支出計	0	11,592	△ 11,592	
特別収支差額		6,700	32,943	△ 26,243
〔予備費〕		(50,000)	(100,000)	(△ 50,000)
基本金組入前当年度収支差額		△ 206,927	4,621	△ 211,548
基本金組入額合計		△ 388,015	△ 527,030	139,015
当年度収支差額		△ 594,942	△ 522,409	△ 72,533
前年度繰越収支差額		3,896,993	3,788,733	108,260
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		3,302,051	3,266,324	35,727
(参考)				
事業活動収入計		8,930,979	9,248,871	△ 317,892
事業活動支出計		9,137,906	9,244,250	△ 106,344

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。